

令和 6 年度

村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

村山市監査委員

監 第 25 号

令和7年8月19日

村山市長 志 布 隆 夫 様

村山市監査委員 古 瀬 忠 昭

村山市監査委員 寺 崎 智 広

令和6年度村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和6年度村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び証書類、その他関係書類並びに基金の運用状況について審査し
た結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の方法	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の結果	7
第5	決算審査の概要	8
1	決算の総括	8
	(1)決算の規模	8
	(2)普通会計の財政状況	11
2	一般会計	12
	(1)歳入	12
	(2)歳出	22
3	特別会計	30
	(1)国民健康保険事業	30
	(2)財産区	32
	(3)介護保険事業	33
	(4)後期高齢者医療事業	34
4	財産に関する調書	35
	(1)公有財産	35
	(2)物品	36
	(3)債権	36
第6	基金の運用状況	37
第7	むすび	39

審査資料

資料 1	市税税目別収入比較表	44
資料 2	滞納繰越市税の税目別年度別内訳表	44
資料 3	使用料及び手数料前年度比較表	46
資料 4	国庫支出金前年度比較表	48
資料 5	県支出金前年度比較表	50
資料 6	諸収入前年度比較表	52
資料 7	市債事業別現在高調	52
資料 8	市債借入先別現在高調	53
資料 9	市債償還予定額調	53
資料 10	一般会計歳出節別集計表	54
資料 11	国民健康保険事業特別会計決算前年度比較表	58
資料 12	介護保険事業特別会計決算前年度比較表	60
資料 13	後期高齢者医療事業特別会計決算前年度比較表	62

凡 例

- 1 文中 各表中で用いる金額のうち千円単位のもの、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100になるように調整した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中及び各表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合に、「皆減」は前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合に表示した。
- 6 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…… 該当数値(0を含む)はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値がないもの
 - 「△」…… 減少または負数のもの

令和 6 年度村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度村山市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度村山市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、財産区、介護保険事業、後期高齢者医療事業

令和 6 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度実質収支に関する調書

令和 6 年度財産に関する調書

令和 6 年度各基金の運用状況

第 2 審査の方法

決算の審査は、令和 7 年 8 月 4 日付をもって市長から審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を求めるなどにより実施した。

なお、現金預金の残高確認、証書類の検査等については、別に例月出納検査の結果を参照した。

第 3 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

表1-1 一般会計及び特別会計

区 分 会 計 別		予算現額 (A)	歳 入			
			調定額 (B)	歳入決算額 (C)	対予算 収入率 (C/A×100)	対調定 収入率 (C/B×100)
一 般 会 計 (ア)		^{①⑥} 19,883,340,232	19,512,196,753	^{①⑦} 19,232,423,896	96.7	98.6
特 別 会 計	1 国民健康保険事業	2,999,462,000	2,805,019,665	2,718,751,084	90.6	96.9
	2 財産区	2,942,000	2,749,816	2,749,816	93.5	100.0
	3 介護保険事業	3,139,726,000	3,130,106,206	3,126,227,679	99.6	99.9
	4 後期高齢者医療事業	429,578,000	404,565,921	404,778,230	94.2	100.1
	小 計 (イ)	6,571,708,000	6,342,441,608	6,252,506,809	95.1	98.6
総 計 (ウ: ア+イ)		^① 26,455,048,232	25,854,638,361	^② 25,484,930,705	96.3	98.6
重 複 計 (エ)		—	—	^⑤ 804,660,739	—	—
差 引 総 計 (ウ-エ)		26,455,048,232	25,854,638,361	^⑥ 24,680,269,966	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額総額 264 億 5,504 万 8 千円 (①) に対し、

歳 入 254 億 8,493 万 1 千円 (②) [予算現額総額に対する割合 96.3%]

歳 出 244 億 7,752 万 4 千円 (③) [予算現額総額に対する割合 92.5%]

差引残額 10 億 740 万 6 千円 (④)

であるが、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 8 億 466 万 1 千円 (⑤) が重複計上されている (内訳は、表 1-2 参照) ので、この金額を控除した純計決算額は、

歳 入 246 億 8,027 万円 (⑥)

歳 出 236 億 7,286 万 4 千円 (⑦)

差引残額 10 億 740 万 6 千円 (⑧) となっている。

*1: 文中の (①～⑧) は、表 1-1 の中の数値と対応

*2: 「形式収支額」「実質収支額」「単年度収支額」「実質単年度収支額」は、P.12 の【用語解説】を参照

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額 (C-D) = (E)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E-F) = (G)
歳出決算額 (D)	対 予算 執行率 (D/A×100)	対 収入 割合 (D/C×100)			
⑮ 18,355,660,562	92.3	95.4	⑲ 876,763,334	⑳ 19,322,100	㉑ 857,441,234
2,675,110,137	89.2	98.4	43,640,947	0	43,640,947
2,591,201	88.1	94.2	158,615	0	158,615
3,046,726,817	97.0	97.5	79,500,862	0	79,500,862
397,435,684	92.5	98.2	7,342,546	0	7,342,546
6,121,863,839	93.2	97.9	130,642,970	0	130,642,970
③ 24,477,524,401	92.5	96.0	④ 1,007,406,304	19,322,100	988,084,204
⑤ 804,660,739	—	—	—	—	—
⑦ 23,672,863,662	—	—	⑧ 1,007,406,304	⑨ 19,322,100	⑩ 988,084,204

歳入歳出差引残額 (=剰余金) 10億740万6千円 (⑧) の中には、翌年度へ繰り越すべき財源として1,932万2千円 (⑨) が含まれている。これを差し引いた実質収支額は、9億8,808万4千円 (⑩) となっている。

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、下の表1-2のとおりである。

(表1-1の(エ)行⑤=表1-2の(ウ)行)

表1-2 各会計相互間の繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰入額	繰出額
一 般 会 計 (ア)		4,342,753	800,317,986
特 別 会 計	1 国 民 健 康 保 険 事 業	233,278,308	0
	2 財 産 区	0	2,300,000
	3 介 護 保 険 事 業	452,619,805	0
	4 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	114,419,873	2,042,753
	小 計 (イ)	800,317,986	4,342,753
合 計 (ア+イ) : (ウ)		804,660,739	804,660,739

表1-3 財政収支の内訳 ～各収支額等の計算の過程～ （単位：円）

項 目		令和6年度		
		一般会計	特別会計	合 計
ア	歳入決算額	⑰ 19,232,423,896	6,252,506,809	25,484,930,705
イ	歳出決算額	⑱ 18,355,660,562	6,121,863,839	24,477,524,401
ウ	形式収支額(剰余金) (ア-イ)	⑲ 876,763,334	130,642,970	1,007,406,304
エ	翌年度へ繰越すべき財源	⑳ 19,322,100	0	19,322,100
オ	実質収支額 (ウ-エ)	㉑ 857,441,234	130,642,970	⑩ 988,084,204
カ	前年度実質収支額	1,088,856,777	200,710,395	1,289,567,172
キ	単年度収支額 (オ-カ)	△ 231,415,543	△ 70,067,425	⑪ △ 301,482,968
ク	基金積立金	156,085,793	0	⑫ 156,085,793
ケ	地方債繰上償還金	13,598,000	0	⑬ 13,598,000
コ	財政調整基金取り崩し額	700,000,000	0	⑭ 700,000,000
サ	実質単年度収支額 (キ+ク+ケ-コ)	△ 761,731,750	△ 70,067,425	⑮ △ 831,799,175

当年度単年度収支額合計は△3億148万3千円（表1-3と表1-4の⑪）となっているが、単年度収支額に財政調整基金への積立金1億5,608万6千円（表1-3⑫）と市債の繰上償還金1,359万8千円（同⑬）を加え、財政調整基金の取り崩し額7億円（同⑭）を差し引いた実質単年度収支額は、△8億3,179万9千円（表1-3と表1-4の⑮）となっている。

なお、実質収支額・単年度収支額等の前年度との比較は、下の表1-4のとおりである。

表1-4 実質収支・単年度収支等の前年度との比較表 （単位：円）

区分 会計別		実 質 収 支 額		単 年 度 収 支 額		実質単年度収支額	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計		857,441,234	1,088,856,777	△ 231,415,543	△ 121,958,898	△ 761,731,750	△ 683,690,741
特 別 会 計	1 国民健康保険	43,640,947	75,066,106	△ 31,425,159	560,410	△ 31,425,159	560,410
	2 財 産 区	158,615	136,308	22,307	22,125	22,307	22,125
	3 介 護 保 険	79,500,862	118,194,515	△ 38,693,653	△ 12,537,723	△ 38,693,653	△ 12,537,723
	4 後期高齢者医療	7,342,546	7,313,466	29,080	1,493,009	29,080	1,493,009
	小 計	130,642,970	200,710,395	△ 70,067,425	△ 10,462,179	△ 70,067,425	△ 10,462,179
合 計		表1-1と表1-3：⑩ 988,084,204	1,289,567,172	表1-3：⑪ △ 301,482,968	△ 132,421,077	表1-3：⑮ △ 831,799,175	△ 694,152,920

(2) 普通会計の財政状況 ～財政指標による分析～

普通会計（※）は、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、地方公共団体会計のうち公営事業会計を除く会計である。普通会計における財政運営が適正かつ安定して行われているか、弾力性があるか、また、その健全性が確保されているかどうかを各指標でみると、下の表1-5のとおりである。

表1-5 財政力指数等の推移

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1 財政力指数 (3か年の平均値)	0.369	0.359	0.344	0.344	0.346	・財政力の強弱を判断する指標。 ・数値が大きく、1に近いほど財政力が強いとされる。 ・普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを意味し、通常1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
2 経常収支比率 (%)	83.4	78.6	84.1	86.9	91.0	・財政構造の良否及び弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。 ・80%を超えると財政構造の硬直性が強いと考えられる。

1 財政力指数

$\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3か年平均値

・当年度は0.346と前年度より0.002上昇した。
財政力は弱い状態にある。

2 経常収支比率

$\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 \right]$

・当年度は前年度より4.1ポイント上昇し
80%を超え、硬直性が強い状態にある。

※【普通会計】とは：地方財政統計上における会計の区分。地方公共団体の一般会計に、公営事業会計を除く各種の特別会計を合算したもの。村山市の場合は、一般会計のみで算出する。なお、公営事業会計には、公営企業会計である水道事業、下水道事業に加えて、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業が含まれる。

2 一般会計

※⑩～⑳ は表1-1 (P.8-9) の中の番号

一般会計の予算現額	19,883,340,232 円 (⑩) に対する決算額は、
歳入	19,232,423,896 円 (⑪) [予算現額に対する割合 96.7%]
歳出	18,355,660,562 円 (⑫) [予算現額に対する割合 92.3%]
差引残額	876,763,334 円 (⑬) (=形式収支額(剰余金)) である。

なお、この差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源として 1,932 万 2 千円 (⑭) が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 8 億 5,744 万 1 千円 (⑮) となっている。

当年度の実質収支額と前年度の実質収支額を比較した単年度収支額は△2 億 3,141 万 6 千円(表 1-3 のキ)となっている。この単年度収支額に財政調整基金への積立金 1 億 5,608 万 6 千円(同ク)と市債の繰上償還金 1,359 万 8 千円(同ケ)を加え、財政調整基金の取り崩し額 7 億円(同コ)を差し引いた実質単年度収支額は△7 億 6,173 万 2 千円(同サ)となり、7,804 万 1 千円赤字が増加した。

当年度末における純剰余金(=実質収支額)については、地方自治法第 233 条の 2 (P.13 の※1 参照) 及び地方財政法第 7 条第 1 項の規定 (P.13 の※2 参照) により、総額 8 億 5,744 万 1 千円のうち、1 億 5,608 万 6 千円が財政調整基金に繰入されている。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は 192 億 3,242 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 2,263 万 8 千円 (3.3%) 増加し、対調定収入率は 98.6%、対予算収入率は 96.7%である。なお、科目別の収入状況は、次の表 2-1 のとおりである。

【用語解説】(『地方税財政用語辞典(財政編)』参照)

*下記の記号ア～サは、P.10 の表 1-3 の記号と一致

■形式収支額ウ = (歳入決算額ア) - (歳出決算額イ)

…歳入歳出を単純に差し引いた「歳入歳出差引額」の別名。現金主義の建前上、現金尻を表すにとどまる。

■実質収支額オ = [形式収支額ウ] - (翌年度へ繰り越すべき財源エ)

…当該年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をみるために用いられる。決算をみる場合、この額が黒字か赤字かが、財政運営上の状況を判断する基準となり、極めて重要。決算付属資料「四 実質収支」参照。

■単年度収支額キ = [実質収支額オ] - (前年度の実質収支額カ)

…当該年度の実質収支は、前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が、赤字であるにせよ黒字であるにせよ持ち込まれているので、この部分を差し引いて当該年度のみの収支結果をみるための計算法。単年度収支が赤字の場合、翌年度の歳出中に赤字解消財源を含めなければならないため、純然たる歳出規模は赤字額の 2 倍相当だけの圧縮を余儀なくされる。

■実質単年度収支額サ = [単年度収支額キ] + (基金積立額ク) + (地方債繰上償還金ケ) - (基金取崩額コ)

…この収支額の多寡は当該年度の財源留保の状況をみるものであるが、これが黒字であるか、赤字であるかによって決算収支の良否が問われるものではない。

表2-1

歳入・科目(款)別一覧表

(単位：円・%)

区 分 科 目(款)	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
			金 額	予算現額 対比	調定額 対比	構成比	
1 市 税	2,307,598,000	2,507,214,130	2,346,348,172	101.7	93.6	12.2	38,750,172
2 地 方 譲 与 税	121,788,000	129,231,000	129,231,000	106.1	100.0	0.7	7,443,000
3 利 子 割 交 付 金	600,000	844,000	844,000	140.7	100.0	0.0	244,000
4 配 当 割 交 付 金	6,000,000	11,175,000	11,175,000	186.3	100.0	0.1	5,175,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	16,335,000	16,335,000	326.7	100.0	0.1	11,335,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000,000	34,292,000	34,292,000	114.3	100.0	0.2	4,292,000
7 地方消費税交付金	550,000,000	574,409,000	574,409,000	104.4	100.0	3.0	24,409,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	6,500,000	6,565,720	6,565,720	101.0	100.0	0.0	65,720
9 環境性能割交付金	11,000,000	12,854,000	12,854,000	116.9	100.0	0.1	1,854,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	756,000	756,000	756,000	100.0	100.0	0.0	0
11 地方特例交付金	99,300,000	104,914,000	104,914,000	105.7	100.0	0.5	5,614,000
12 地 方 交 付 税	5,135,726,000	5,362,753,000	5,362,753,000	104.4	100.0	27.9	227,027,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500,000	2,610,000	2,610,000	74.6	100.0	0.0	△ 890,000
14 分担金及び負担金	18,747,000	20,442,600	20,124,700	107.3	98.4	0.1	1,377,700
15 使用料及び手数料	107,321,000	111,525,795	106,536,111	99.3	95.5	0.6	△ 784,889
16 国 庫 支 出 金	1,987,067,628	2,008,258,753	1,900,374,738	95.6	94.6	9.9	△ 86,692,890
17 県 支 出 金	1,090,479,000	951,265,170	951,265,170	87.2	100.0	4.9	△ 139,213,830
18 財 産 収 入	64,788,000	66,432,533	66,432,533	102.5	100.0	0.3	1,644,533
19 寄 附 金	2,473,101,000	2,360,656,700	2,360,656,700	95.5	100.0	12.3	△ 112,444,300
20 繰 入 金	2,787,936,000	2,539,481,253	2,539,481,253	91.1	100.0	13.2	△ 248,454,747
21 繰 越 金	628,455,604	628,456,381	628,456,381	100.0	100.0	3.3	777
22 諸 収 入	577,077,000	592,124,718	586,409,418	101.6	99.0	3.0	9,332,418
23 市 債	1,870,600,000	1,469,600,000	1,469,600,000	78.6	100.0	7.6	△ 401,000,000
歳 入 合 計	19,883,340,232	19,512,196,753	19,232,423,896	96.7	98.6	100.0	△ 650,916,336

※1：地方自治法第233条の2（歳計剰余金の処分）

条文：「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。」

（解説：会計年度独立の原則に対する例外規定）

※2：地方財政法第7条第1項（剰余金）

条文：「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の財源に充てなければならない。」

（解説：剰余金をそのまま、翌年度以降の一般歳出に充てることは、財政規模の拡大を刺激する結果につながり、健全財政を確保する上から必ずしも望ましいことではないため、この規定が設けられている。また、地方債は最も義務的な性格が強い歳出であるので償還財源に充てる場合、それが繰上償還であることを明確にしている。）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し、その割合を前年度と比較すると次の表2-2のとおり。

表2-2 歳入・財源別構成年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C:A-B)	率 (C/B×100)
自主財源	市 税	2,346,348,172	12.2	2,457,712,610	13.2	△ 111,364,438	△ 4.5
	分担金及び負担金	20,124,700	0.1	20,004,921	0.1	119,779	0.6
	使用料及び手数料	106,536,111	0.6	110,694,535	0.6	△ 4,158,424	△ 3.8
	財 産 収 入	66,432,533	0.3	40,943,438	0.2	25,489,095	62.3
	寄 附 金	2,360,656,700	12.3	2,256,236,357	12.1	104,420,343	4.6
	繰 入 金	2,539,481,253	13.2	2,302,993,852	12.4	236,487,401	10.3
	繰 越 金	628,456,381	3.3	695,711,675	3.8	△ 67,255,294	△ 9.7
	諸 収 入	586,409,418	3.0	503,713,895	2.7	82,695,523	16.4
	小 計 (ア)	8,654,445,268	45.0	8,388,011,283	45.1	266,433,985	3.2
依存財源	地 方 譲 与 税	129,231,000	0.7	124,587,000	0.7	4,644,000	3.7
	利 子 割 交 付 金	844,000	0.0	639,000	0.0	205,000	32.1
	配 当 割 交 付 金	11,175,000	0.1	7,731,000	0.0	3,444,000	44.5
	株式等譲渡所得割 交 付 金	16,335,000	0.1	9,293,000	0.1	7,042,000	75.8
	法人事業税交付金	34,292,000	0.2	36,024,000	0.2	△ 1,732,000	△ 4.8
	地方消費税交付金	574,409,000	3.0	561,211,000	3.0	13,198,000	2.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	6,565,720	0.0	6,666,437	0.0	△ 100,717	△ 1.5
	環境性能割交付金	12,854,000	0.1	14,066,029	0.1	△ 1,212,029	△ 8.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	756,000	0.0	756,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	104,914,000	0.5	17,208,000	0.1	87,706,000	509.7
	地 方 交 付 税	5,362,753,000	27.9	5,347,247,000	28.7	15,506,000	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,610,000	0.0	2,721,000	0.0	△ 111,000	△ 4.1
	国 庫 支 出 金	1,900,374,738	9.9	1,807,749,362	9.7	92,625,376	5.1
	県 支 出 金	951,265,170	4.9	986,175,898	5.3	△ 34,910,728	△ 3.5
	市 債	1,469,600,000	7.6	1,299,700,000	7.0	169,900,000	13.1
	小 計 (イ)	10,577,978,628	55.0	10,221,774,726	54.9	356,203,902	3.5
合 計 (ア+イ)		19,232,423,896	100.0	18,609,786,009	100.0	622,637,887	3.3

当年度の自主財源は、前年度に比べ2億6,643万4千円(3.2%)増加している。

〔前年度に比べ増加している科目と増加額〕繰入金2億3,648万7千円、寄附金1億442万円

〔前年度に比べ減少している科目と減少額〕市税1億1,136万4千円、繰越金6,725万5千円

当年度の依存財源は、前年度に比べ3億5,620万4千円(3.5%)増加している。

〔前年度に比べ増加している科目と増加額〕市債1億6,990万円、地方特例交付金8,770万6千円

〔前年度に比べ減少している科目と減少額〕県支出金3,491万1千円

その結果、歳入全体に占める自主財源の割合は45.0%で、前年度より0.1ポイント下がっている。

以下、各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和6年度		2,307,598,000	2,507,214,130	2,346,348,172	3,545,437	157,320,521	101.7	93.6
令和5年度		2,385,310,000	2,618,776,124	2,457,712,610	9,170,636	151,892,878	103.0	93.8
比較増減		△ 77,712,000	△ 111,561,994	△ 111,364,438	△ 5,625,199	5,427,643	—	—

収入済額は23億4,634万8千円で、前年度に比べ1億1,136万4千円(4.5%)減少している。これは、定額減税により個人市民税において、前年度に比べ8,483万4千円減少したことによる。また、一部企業の業績低調により法人市民税において1,792万円減少した。

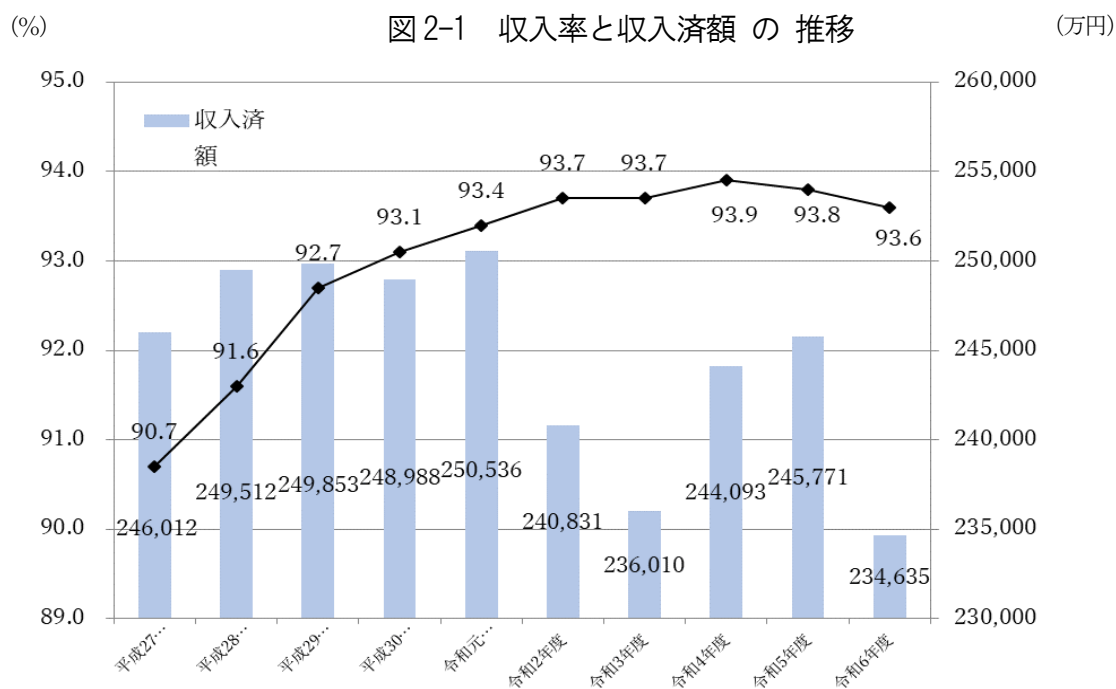
収入未済額は、1億5,732万1千円で、前年度に比べ542万8千円(3.6%)増加している。収入未済額の内訳は、市民税2,078万6千円、固定資産税1億1,837万1千円、軽自動車税273万6千円、都市計画税1,310万7千円である。調定額に対する収入未済額の割合は6.3%で、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。

不納欠損額は354万5千円で、前年度に比べ562万5千円(61.3%)減少している。不納欠損額の内訳は、市民税82万1千円、固定資産税226万3千円、軽自動車税21万1千円、都市計画税25万1千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度課税分が99.2%(前年度99.1%)で、滞納繰越分が7.3%(前年度5.4%)で、市税合計では93.6%(前年度93.8%)となっている。

過去10年間の収入率と収入済額の推移をグラフで表すと、次の図2-1のとおりであり、収入率については、平成25年度の90.2%から改善傾向にあったが、ここ数年は頭打ち傾向にある。

(審査資料 44・45p 参照)



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	121,788,000	129,231,000	129,231,000	0	0	106.1	100.0
令和5年度	116,784,000	124,587,000	124,587,000	0	0	106.7	100.0
比較増減	5,004,000	4,644,000	4,644,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ464万4千円(3.7%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	600,000	844,000	844,000	0	0	140.7	100.0
令和5年度	1,000,000	639,000	639,000	0	0	63.9	100.0
比較増減	△400,000	205,000	205,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ20万5千円(32.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	6,000,000	11,175,000	11,175,000	0	0	186.3	100.0
令和5年度	7,000,000	7,731,000	7,731,000	0	0	110.4	100.0
比較増減	△1,000,000	3,444,000	3,444,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ344万4千円(44.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	5,000,000	16,335,000	16,335,000	0	0	326.7	100.0
令和5年度	8,000,000	9,293,000	9,293,000	0	0	116.2	100.0
比較増減	△3,000,000	7,042,000	7,042,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ704万2千円(75.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	30,000,000	34,292,000	34,292,000	0	0	114.3	100.0
令和5年度	25,000,000	36,024,000	36,024,000	0	0	144.1	100.0
比較増減	5,000,000	△1,732,000	△1,732,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ173万2千円(4.8%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	550,000,000	574,409,000	574,409,000	0	0	104.4	100.0
令和5年度	545,000,000	561,211,000	561,211,000	0	0	103.0	100.0
比較増減	5,000,000	13,198,000	13,198,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,319万8千円(2.4%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	6,500,000	6,565,720	6,565,720	0	0	101.0	100.0
令和5年度	6,500,000	6,666,437	6,666,437	0	0	102.6	100.0
比較増減	0	△ 100,717	△ 100,717	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ10万1千円(1.5%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	11,000,000	12,854,000	12,854,000	0	0	116.9	100.0
令和5年度	11,000,000	14,066,029	14,066,029	0	0	127.9	100.0
比較増減	0	△ 1,212,029	△ 1,212,029	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ121万2千円(8.6%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	756,000	756,000	756,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	760,000	756,000	756,000	0	0	99.5	100.0
比較増減	△ 4,000	0	0	0	0	—	—

収入済額は、前年度と同額である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	99,300,000	104,914,000	104,914,000	0	0	105.7	100.0
令和5年度	14,690,000	17,208,000	17,208,000	0	0	117.1	100.0
比較増減	84,610,000	87,706,000	87,706,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,770万6千円(509.7%)増加している。これは、定額減税の補てん分として、8,835万7千円皆増したことによる。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	5,135,726,000	5,362,753,000	5,362,753,000	0	0	104.4	100.0
令和5年度	5,042,153,000	5,347,247,000	5,347,247,000	0	0	106.1	100.0
比較増減	93,573,000	15,506,000	15,506,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,550万6千円(0.3%)増加している。これは普通交付税で8,357万3千円増加し、特別交付税で6,806万7千円減少したことによる。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	3,500,000	2,610,000	2,610,000	0	0	74.6	100.0
令和5年度	4,000,000	2,721,000	2,721,000	0	0	68.0	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 111,000	△ 111,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ11万1千円(4.1%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	18,747,000	20,442,600	20,124,700	0	317,900	107.3	98.4
令和5年度	18,920,000	20,213,721	20,004,921	0	208,800	105.7	99.0
比較増減	△ 173,000	228,879	119,779	0	109,100	—	—

収入済額は、前年度に比べ12万円(0.6%)増加している。収入未済額は、老人ホーム入所者扶養義務者負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	107,321,000	111,525,795	106,536,111	0	4,989,684	99.3	95.5
令和5年度	106,649,000	117,276,951	110,694,535	1,417,700	5,164,716	103.8	94.4
比較増減	672,000	△ 5,751,156	△ 4,158,424	△ 1,417,700	△ 175,032	—	—

収入済額は、前年度に比べ415万8千円(3.8%)減少している。これは主に、休日診療所使用料が408万9千円減少したことによる。収入未済額の主なものは、市営住宅・定住促進住宅使用料である。

(審査資料 46・47p 参照)

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	1,987,067,628	2,008,258,753	1,900,374,738	0	107,884,015	95.6	94.6
令和5年度	2,046,823,000	1,902,348,362	1,807,749,362	0	94,599,000	88.3	95.0
比較増減	△ 59,755,372	105,910,391	92,625,376	0	13,285,015	—	—

収入済額は、前年度に比べ9,262万5千円(5.1%)増加している。これは主に、民生費国庫負担金で9,267万4千円増加したことによる。収入未済額は、繰越明許費に係る繰越財源の未収入額である。

(審査資料 48・49p 参照)

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	1,090,479,000	951,265,170	951,265,170	0	0	87.2	100.0
令和5年度	1,130,830,000	1,008,237,898	986,175,898	0	22,062,000	87.2	97.8
比較増減	△ 40,351,000	△ 56,972,728	△ 34,910,728	0	△ 22,062,000	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,491万1千円(3.5%)減少している。これは主に、農林水産業費県補助金で7,092万5千円減少したことによる。

(審査資料 50・51p 参照)

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	64,788,000	66,432,533	66,432,533	0	0	102.5	100.0
令和5年度	50,421,000	40,943,438	40,943,438	0	0	81.2	100.0
比較増減	14,367,000	25,489,095	25,489,095	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,548万9千円(62.3%)増加している。これは主に、不動産売払収入で2,277万6千円増加したことによる。

第19款 寄 附 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	2,473,101,000	2,360,656,700	2,360,656,700	0	0	95.5	100.0
令和5年度	2,200,001,000	2,256,236,357	2,256,236,357	0	0	102.6	100.0
比較増減	273,100,000	104,420,343	104,420,343	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億442万円(4.6%)増加している。これは主に、一般寄附金で2,975万3千円、ふるさとづくり応援寄附金で7,146万7千円増加したことによる。

第20款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	2,787,936,000	2,539,481,253	2,539,481,253	0	0	91.1	100.0
令和5年度	2,520,347,000	2,302,993,852	2,302,993,852	0	0	91.4	100.0
比較増減	267,589,000	236,487,401	236,487,401	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億3,648万7千円(10.3%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で1億2,000万円、公共施設等整備基金繰入金で8,700万円増加したことによる。

第21款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	628,455,604	628,456,381	628,456,381	0	0	100.0	100.0
令和5年度	695,711,000	695,711,675	695,711,675	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 67,255,396	△ 67,255,294	△ 67,255,294	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,725万5千円(9.7%)減少している。

第22款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	577,077,000	592,124,718	586,409,418	0	5,715,300	101.6	99.0
令和5年度	486,498,000	510,006,558	503,713,895	300,000	5,992,663	103.5	98.8
比較増減	90,579,000	82,118,160	82,695,523	0	△ 277,363	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,269万6千円(16.4%)増加している。これは主に、産業立地促進資金貸付金元金収入で5,770万円増加したことによる。収入未済額の主なものは、行政代執行実費弁償金滞納繰越分である。

(審査資料 52p 参照)

第23款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	1,870,600,000	1,469,600,000	1,469,600,000	0	0	78.6	100.0
令和5年度	1,551,600,000	1,299,700,000	1,299,700,000	0	0	83.8	100.0
比較増減	319,000,000	169,900,000	169,900,000	0	0	—	—

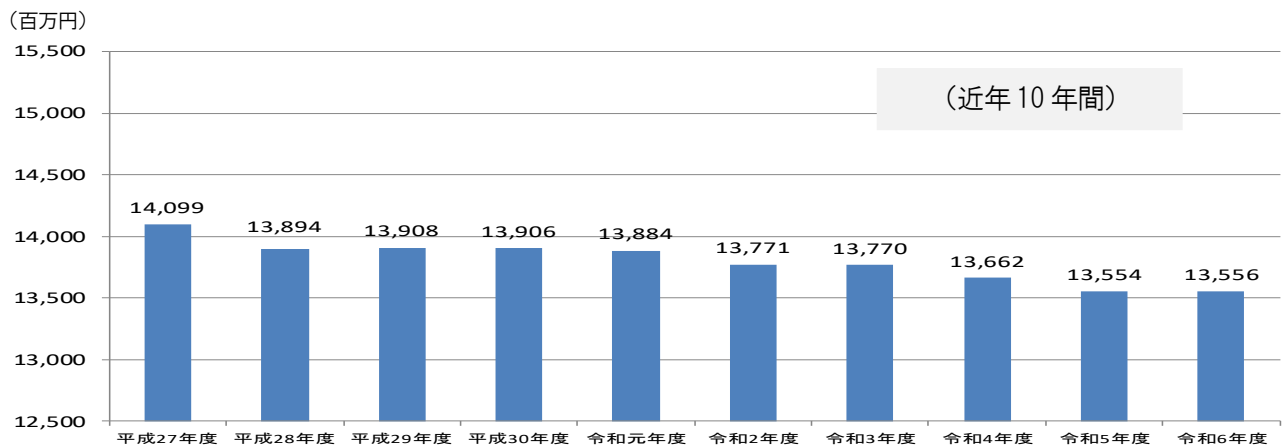
収入済額は、前年度に比べ1億6,990万円(13.1%)増加している。増加した主なものは、消防債で1億9,150万円、土木債で8,930万円などであり、減少した主なものは、農林水産業債で3,890万円、総務債で2,700万円、臨時財政対策債で2,300万円などである。

過去10年間ににおける一般会計の市債残高の推移をグラフで表すと、次の図2-2のとおりである。

令和6年度末の残高は、135億5,630万2千円で、令和5年度末の135億5,435万9千円から194万3千円増加している。

(審査資料 52・53p 参照)

図2-2 一般会計における市債残高の推移



(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は183億5,566万1千円で、前年度に比べ9億1,933万1千円（5.3%）増加している。予算現額198億8,334万円に対する執行率は92.3%（前年度91.9%）となっている。

歳出における科目別の支出状況は、次の表2-3のとおりである。

表2-3 歳 出 ・ 科 目 (款) 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額
		金 額	予算現額 対 比	構成比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	
1 議 会 費	162,230,000	158,134,274	97.5	0.9				4,095,726
2 総 務 費	6,585,449,681	6,146,702,842	93.3	33.5		25,221,110		413,525,729
3 民 生 費	4,134,602,000	3,887,034,956	94.0	21.2				247,567,044
4 衛 生 費	925,403,761	885,702,708	95.7	4.8		1,714,000		37,987,053
5 労 働 費	16,467,000	16,053,644	97.5	0.1				413,356
6 農 林 水 産 業 費	751,111,000	638,750,261	85.0	3.5		48,655,000		63,705,739
7 商 工 費	785,209,000	758,676,824	96.6	4.1		5,907,000		20,625,176
8 土 木 費	3,171,669,604	2,697,822,098	85.1	14.7		383,883,000		89,964,506
9 消 防 費	696,438,000	682,120,445	97.9	3.7				14,317,555
10 教 育 費	1,061,170,000	949,609,444	89.5	5.2		39,600,000		71,960,556
11 災 害 復 旧 費	43,981,000	20,626,205	46.9	0.1		20,400,000		2,954,795
12 公 債 費	1,522,446,000	1,514,426,861	99.5	8.2				8,019,139
13 予 備 費	27,163,186	0	0.0	0.0				27,163,186
歳 出 合 計	19,883,340,232	18,355,660,562	92.3	100.0		525,380,110		1,002,299,560

歳出決算額で構成比が高い科目は、順に、総務費（33.5%）、民生費（21.2%）、土木費（14.7%）、公債費（8.2%）、教育費（5.2%）となっている。

〔前年度に比べ増加している主な科目と増加額〕

消防費2億5,419万1千円、総務費2億597万5千円、民生費1億7,684万7千円

〔前年度に比べ減少している主な科目と減少額〕

農林水産業費6,174万8千円、商工費1,112万7千円

性質別の予算執行状況は、次の表 2-4 のとおりである。

表2-4

歳 出 ・ 性 質 別 経 費 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 区 分			令和6年度		令和5年度		増 減	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C : A-B)	率 (C/B×100)
義務的経費	人 件 費		2, 558, 526, 120	13. 9	2, 432, 942, 495	14. 0	125, 583, 625	5. 2
	扶 助 費		1, 994, 598, 390	10. 9	2, 036, 834, 714	11. 7	△ 42, 236, 324	△ 2. 1
	公 債 費		1, 514, 426, 861	8. 3	1, 450, 006, 507	8. 3	64, 420, 354	4. 4
	計 (ア)		6, 067, 551, 371	33. 1	5, 919, 783, 716	34. 0	147, 767, 655	2. 5
任意的経費	投資的経費	補助事業費	703, 450, 221	3. 8	961, 642, 028	5. 5	△ 258, 191, 807	△ 26. 8
		単独事業費	1, 620, 417, 858	8. 8	1, 178, 487, 103	6. 7	441, 930, 755	37. 5
		災害復旧費	20, 626, 205	0. 1	12, 987, 700	0. 1	7, 638, 505	58. 8
		小 計	2, 344, 494, 284	12. 8	2, 153, 116, 831	12. 3	191, 377, 453	8. 9
	その他の経費	物 件 費	2, 353, 397, 566	12. 8	2, 263, 342, 413	13. 0	90, 055, 153	4. 0
		維持補修費	791, 564, 200	4. 3	502, 729, 414	2. 9	288, 834, 786	57. 5
		補助 費 等	2, 685, 054, 488	14. 6	2, 590, 935, 069	14. 8	94, 119, 419	3. 6
		積 立 金	2, 615, 290, 777	14. 3	2, 602, 988, 122	14. 9	12, 302, 655	0. 5
		投 資 及 び 出資金・貸付金	366, 100, 000	2. 0	308, 400, 000	1. 8	57, 700, 000	18. 7
		繰 出 金	1, 132, 207, 876	6. 2	1, 095, 034, 063	6. 3	37, 173, 813	3. 4
		計 (イ)	12, 288, 109, 191	66. 9	11, 516, 545, 912	66. 0	771, 563, 279	6. 7
	合 計 (ア+イ)		18, 355, 660, 562	100. 0	17, 436, 329, 628	100. 0	919, 330, 934	5. 3

義務的経費は60億6,755万1千円で、前年度に比べ1億4,776万8千円(2.5%)増加している。これは、人件費及び公債費において増加したことによる。

任意的経費は122億8,810万9千円で、前年度に比べ7億7,156万3千円(6.7%)増加している。これは主に、維持補修費及び投資的経費で増加したことによる。

各経費の構成比は、義務的経費が33.1%で前年度より0.9ポイント低下し、任意的経費は66.9%となっている。また、投資的経費は12.8%で前年度より0.5ポイント上昇した。

各款別（第1款～第13款）の歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

（単位：円・％）

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	162,230,000	158,134,274	0	4,095,726	97.5
令和5年度	164,632,000	161,264,354	0	3,367,646	98.0
比較増減	△ 2,402,000	△ 3,130,080	0	728,080	—

支出済額は、前年度に比べ313万円（1.9％）減少している。

第2款 総 務 費

（単位：円・％）

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,585,449,681	6,146,702,842	25,221,110	413,525,729	93.3
令和5年度	6,185,028,266	5,940,727,514	122,455,628	121,845,124	96.1
比較増減	400,421,415	205,975,328	△ 97,234,518	291,680,605	—

支出済額は、前年度に比べ2億597万5千円（3.5％）増加している。

主なものは、次のとおりである。

※（ ）内は前年度比増減額

○情報化推進費（2-1-9）	147,254,896 円	（ 5,002,491 円）
○生活交通対策費（2-1-11）	50,457,397 円	（ △506,744 円）
○定住促進対策費（2-1-12）	205,720,042 円	（ 29,718,320 円）
○地方創生推進事業費（2-1-14）	88,145,327 円	（ △28,016,335 円）
○緊急支援対策事業費（2-1-16）	279,615,986 円	（ △2,563,572 円）
○地域活性化事業費（2-1-17）	64,115,000 円	（ △28,720,386 円）

上記以外の支出済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさとづくり基金積立金23億9,306万4千円、ふるさとづくり応援寄附金推進事業11億7,280万5千円、北村山広域行政事務組合負担金2,567万5千円、次世代まちづくり開発促進事業補助金3,387万6千円、地域活動推進交付金2,250万5千円、コンビニ交付システム導入委託料1,847万5千円、県知事選挙費1,397万8千円、衆議院議員総選挙費1,545万3千円などである。

また、市街地活性化事業費で1,810万円、緊急支援対策事業費で712万1千円を翌年度に繰り越している。なお、予備費を賦課徴収費へ充当している。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,134,602,000	3,887,034,956	0	247,567,044	94.0
令和5年度	3,938,123,000	3,710,187,924	0	227,935,076	94.2
比較増減	196,479,000	176,847,032	0	19,631,968	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,684万7千円(4.8%)増加している。増加した主なものは、保育園費で5,156万1千円、児童福祉総務費で3,725万9千円、後期高齢者医療費で2,532万8千円、障がい者福祉費で2,141万6千円などであり、減少した主なものは、母子父子寡婦福祉費で183万8千円などである。

支出済額の主なものは介護訓練等給付費4億7,964万1千円、児童手当2億4,885万5千円、保育所保育業務委託料2億3,054万4千円、はやま認定こども園指定管理料1億7,032万5千円、施設型給付費3億1,214万7千円、放課後児童健全育成事業委託料1億1,736万円、生活保護扶助費8,197万4千円などである。

また、国民健康保険事業特別会計へ2億3,327万8千円、介護保険事業特別会計へ4億5,262万円、後期高齢者医療事業特別会計へ1億1,442万円を繰り出している。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	925,403,761	885,702,708	1,714,000	37,987,053	95.7
令和5年度	891,753,100	743,148,431	0	148,604,669	83.3
比較増減	33,650,661	142,554,277	1,714,000	△110,617,616	—

支出済額は、前年度に比べ1億4,255万4千円(19.2%)増加している。増加した主なものは、保健衛生総務費で9,485万4千円、清掃総務費で2,095万2千円、予防費で1,999万2千円などであり、減少した主なものは、上水道費90万4千円、保健センター費85万円などである。

支出済額の主なものは、予防接種委託料7,113万4千円、予防接種健康被害給付金4,563万9千円、人間ドック委託料2,785万8千円、北村山公立病院組合負担金2億4,525万1千円、河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金2,153万7千円、東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金2億928万円などである。また、水道事業会計へ1,313万8千円繰り出している。

なお、保健衛生総務費で171万4千円を翌年度に繰り越しし、予備費を休日診療所費へ充当している。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	16,467,000	16,053,644	0	413,356	97.5
令和5年度	16,537,000	16,534,365	0	2,635	100.0
比較増減	△ 70,000	△ 480,721	0	410,721	—

支出済額は、前年度に比べ48万1千円(2.9%)減少している。

支出済額の主なものは、東北労働金庫貸付金1,500万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	751,111,000	638,750,261	48,655,000	63,705,739	85.0
令和5年度	821,574,000	700,498,753	46,368,000	74,707,247	85.3
比較増減	△ 70,463,000	△ 61,748,492	2,287,000	△ 11,001,508	—

支出済額は、前年度に比べ6,174万8千円(8.8%)減少している。減少した主なものは、農業振興費で3,915万6千円、水田農業経営確立対策事業費で3,577万3千円、農業農村活性化事業費で460万9千円などであり、増加した主なものは、農業総務費で950万8千円、農業委員会費で560万6千円、農地費で548万円などである。

支出済額の主なものは、新規就農者育成総合対策事業費補助金2,294万7千円、機構集積協力金1,567万円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金(繰越明許分)1,726万6千円、地域特産品個人消費拡大支援補助金1,908万8千円、農地維持支払交付金6,956万9千円、中山間地域等直接支払交付金2,835万8千円、畑地化促進事業費補助金2,690万9千円、基点リバーサイド地区交流促進施設指定管理料1,430万円、県営土地改良事業負担金(7件分)8,508万円などである。

また、農業集落排水事業分として3,052万7千円を下水道事業会計へ繰り出している。

なお、農業振興費で4,715万9千円、農地費で149万6千円を翌年度に繰り越している。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	785,209,000	758,676,824	5,907,000	20,625,176	96.6
令和5年度	785,964,000	769,804,250	0	16,159,750	97.9
比較増減	△ 755,000	△ 11,127,426	5,907,000	4,465,426	—

支出済額は、前年度に比べ1,112万7千円(1.4%)減少している。これは商工振興費で6,129万円増加したが、余暇開発費で7,441万9千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、むらやま徳内まつり負担金1,250万円、県信用保証協会保証料補給金1,909万2千円、中小企業緊急災害等対策利子補給金2,233万5千円、中小企業振興資金貸付金2億円、企業立地補助金1,022万7千円、工業団地工場立地促進補助金2,302万8千円、産業立地促進資金貸付金1億4,310万円、ふるさとふれあい学習館指定管理料1,822万3千円、道の駅むらやま指定管理料2,218万円、温泉供給施設維持管理業務委託料2,982万5千円、余暇開発施設コロナ対策事業継続補助金3,000万円、クアハウス基点本館棟屋根防水等改修工事請負費5,051万3千円などである。

なお、商工振興費で590万7千円を翌年度に繰り越している。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,171,669,604	2,697,822,098	383,883,000	89,964,506	85.1
令和5年度	3,183,741,000	2,570,651,562	274,101,604	338,987,834	80.7
比較増減	△ 12,071,396	127,170,536	109,781,396	△ 249,023,328	—

支出済額は、前年度に比べ1億2,717万1千円(4.9%)増加している。増加した主なものは、除雪費で2億6,433万4千円、駅西整備費で2億637万円などであり、減少した主なものは、都市整備費で1億3,882万2千円、公共下水道費1億1,494万6千円などである。

支出済額の主なものは、緊急自然災害防止対策事業市道林崎名取線舗装整備工事請負費2,074万4千円、社会資本整備総合交付金事業市道楯岡長瀬線道路改良舗装工事請負費9,311万1千円、社会資本整備総合交付金事業市道大槇バイパス線道路改良工事請負費3,060万円、社会資本整備総合交付金事業市道浮沼名取線道路改良工事請負費3,927万8千円、市道中南楯西線道路改良舗装工事請負費2,177万8千円、市道鶴ヶ町西線測量調査設計業務委託料(繰越明許分)3,895万8千円、市道路除雪業務委託料(3件分)4億5,105万9千円、三ヶ瀬眺望広場整備工事請負費(前払金、中間前払金)5,730万円、土地購入費(楯岡まちなか再生整備事業)5,024万4千円、物件補償費(楯岡まちなか再生整備事業2件分)3億4,348万2千円などである。

また、公共下水道事業分として4億930万円を下水道事業会計へ繰り出している。

なお、道路維持費で2,120万円、道路新設改良費で8,500万円、河川周辺整備費で4,590万円、都市整備費で1億6,144万1千円、公園費で7,034万2千円を翌年度に繰り越している。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	696,438,000	682,120,445	0	14,317,555	97.9
令和5年度	442,146,000	427,929,192	0	14,216,808	96.8
比較増減	254,292,000	254,191,253	0	100,747	—

支出済額は、前年度に比べ2億5,419万1千円(59.4%)増加している。増加したものは、消防施設費で2億3,464万9千円、常備消防費で2,684万3千円、減少した主なものは、防災対策費で569万6千円である。

支出済額の主なものは、通信指令システム・救急デジタル無線保守点検業務委託料1,012万円、消防団員報酬2,367万8千円、県消防補償等組合負担金1,567万1千円、高規格救急自動車購入費3,506万2千円、消防指令業務共同運用施設整備負担金1億8,992万1千円などである。

なお、予備費を常備消防費へ充当している。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,061,170,000	949,609,444	39,600,000	71,960,556	89.5
令和5年度	1,040,987,000	932,589,076	0	108,397,924	89.6
比較増減	20,183,000	17,020,368	39,600,000	△ 36,437,368	—

支出済額は、前年度に比べ1,702万円(1.8%)増加している。増加した主なものは、小学校管理費で3,950万4千円、教育指導費で1,533万8千円、事務局費で1,261万8千円などであり、減少した主なものは、中学校管理費で5,146万4千円などである。

支出済額の主なものは、校務支援用パソコン・システム借上料1,619万6千円、小学校給食調理業務委託料8,702万1千円、楯岡小学校特別支援教室改修工事請負費1,595万円、教育ICT機器等借上料(小学校494万2千円、中学校663万3千円)、中学校給食調理・配送業務委託料3,873万1千円、スポーツ施設指定管理料3,508万4千円などである。

なお、保健体育施設費で3,960万円を翌年度に繰り越している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	43,981,000	20,626,205	20,400,000	2,954,795	46.9
令和5年度	15,790,000	12,987,700	0	2,802,300	82.3
比較増減	28,191,000	7,638,505	20,400,000	152,495	—

支出済額は、前年度に比べ763万9千円(58.8%)増加している。

支出済額は、林業施設災害復旧事業で1,245万8千円、公共土木施設災害復旧事業(道路橋りょう)で816万8千円である。

なお、林業施設災害復旧費で1,160万円、道路橋りょう災害復旧費で880万円を翌年度に繰り越している。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,522,446,000	1,514,426,861	0	8,019,139	99.5
令和5年度	1,462,152,000	1,450,006,507	0	12,145,493	99.2
比較増減	60,294,000	64,420,354	0	△ 4,126,354	—

支出済額は、前年度に比べ6,442万円(4.4%)増加している。

支出済額は、長期債元金償還金14億5,405万9千円、繰上償還金1,359万8千円、長期債利子償還金4,677万円である。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	議決予算額	充用額	不用額(予算現額)	充用率
令和6年度	30,000,000	2,836,814	27,163,186	9.5
令和5年度	30,000,000	3,430,366	26,569,634	11.4
比較増減	0	△ 593,552	593,552	—

充用額283万7千円の内訳は、第2款 総務費(2項2目 賦課徴収費)へ189万1千円、第4款 衛生費(1項7目 休日診療所費)へ47万6千円、第9款 消防費(1項1目 常備消防費)へ47万円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ全4会計となっている。

特別会計の予算総額 65億7,170万8千円 に対する決算額は、

歳入 62億5,250万7千円〔予算現額に対する割合 95.1%〕

歳出 61億2,186万4千円〔予算現額に対する割合 93.2%〕

差引残額 1億3,064万3千円 である。

前年度に比べ歳入額で1億5,289万5千円(2.4%)の減少となり、歳出額で8,282万8千円(1.3%)の減少となっている。

表3-1 特別会計の総計

(単位：円)

区分 年度	予算総額	調定総額	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出 差引残額
令和6年度	6,571,708,000	6,342,441,608	6,252,506,809	6,121,863,839	130,642,970
令和5年度	6,581,864,000	6,507,304,020	6,405,402,203	6,204,691,808	200,710,395
比較増減	△ 10,156,000	△ 164,862,412	△ 152,895,394	△ 82,827,969	△ 70,067,425

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額 2,999,462,000 円に対する決算額は、

歳入 2,718,751,084 円

歳出 2,675,110,137 円

で、歳入歳出差引き 43,640,947 円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	2,999,462,000	2,805,019,665	2,718,751,084	4,320,227	81,948,354	90.6	96.9
令和5年度	3,036,655,000	2,933,548,634	2,839,422,180	13,647,109	80,479,345	93.5	96.8
比較増減	△ 37,193,000	△ 128,528,969	△ 120,671,096	△ 9,326,882	1,469,009	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ1億2,067万1千円(4.2%)減少している。減少した主なものは、国民健康保険税で2,145万7千円、県支出金で1億237万8千円、繰入金で180万9千円などである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 4 億 1,926 万 3 千円、県支出金の保険給付費等交付金 19 億 3,619 万 4 千円、繰入金の一般会計繰入金 2 億 3,327 万 8 千円、繰入金の基金繰入金 4,934 万円などである。

不納欠損額は 432 万円で、前年度に比べ 932 万 7 千円 (68.3%) 減少している。収入未済額は 8,194 万 8 千円で、前年度に比べ 146 万 9 千円 (1.8%) 増加している。また、収入率は 96.9% となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次の表 3-2 のとおりである。

表3-2 国民健康保険税の収入率・収入未済額の推移

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率	対調定額	81.7	82.2	82.7	82.4	82.9
	現年課税分	97.0	97.2	97.5	96.8	96.1
	滞納繰越分	9.7	9.9	11.3	9.9	12.8
収入未済額		94,188,920	91,837,085	89,089,202	80,479,345	81,948,354
現年課税分		13,928,152	12,433,537	10,964,736	14,183,027	16,289,612
滞納繰越分		80,260,768	79,403,548	78,124,466	66,296,318	65,658,742

※ 各年度の金額は、年度末現在の収入未済額であり、その後の収入分は含まない。

イ 歳 出

(単位：円・%)

年 度 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,999,462,000	2,675,110,137	0	324,351,863	89.2
令和5年度	3,036,655,000	2,764,356,074	0	272,298,926	91.0
比較増減	△ 37,193,000	△ 89,245,937	0	52,052,937	—

歳出決算額は、前年度に比べ 8,924 万 6 千円 (3.2%) 減少している。減少した主なものは、保険給付費で 9,154 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 1,720 万 5 千円、基金積立金で 559 万 4 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費 18 億 7,945 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金 6 億 1,122 万 5 千円などである。

当年度末の被保険者は 4,542 人で、前年度に比べ 189 人 (4.0%) 減少している。

(審査資料 58・59p 参照)

(2) 財産区特別会計

予算現額 2,942,000 円に対する決算額は、

歳入 2,749,816 円

歳出 2,591,201 円

で、歳入歳出差引き 158,615 円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	2,942,000	2,749,816	2,749,816	0	0	93.5	100.0
令和5年度	5,101,000	4,779,516	4,779,516	0	0	93.7	100.0
比較増減	△ 2,159,000	△ 2,029,700	△ 2,029,700	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 203 万円 (42.5%) 減少している。

イ 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,942,000	2,591,201	0	350,799	88.1
令和5年度	5,101,000	4,643,208	0	457,792	91.0
比較増減	△ 2,159,000	△ 2,052,007	0	△ 106,993	—

歳出決算額は、前年度に比べ 205 万 2 千円 (44.2%) 減少している。

(3) 介護保険事業特別会計

予算現額 3,139,726,000 円に対する決算額は、

歳入 3,126,227,679 円

歳出 3,046,726,817 円

で、歳入歳出差引き 79,500,862 円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	3,139,726,000	3,130,106,206	3,126,227,679	1,546,456	2,332,071	99.6	99.9
令和5年度	3,185,196,000	3,207,256,230	3,199,143,876	1,694,780	6,417,574	100.4	99.7
比較増減	△ 45,470,000	△ 77,150,024	△ 72,916,197	△ 148,324	△ 4,085,503	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 7,291 万 6 千円 (2.3%) 減少している。減少した主なものは、保険料 4,527 万 6 千円、国庫支出金 672 万 7 千円、支払基金交付金 1,445 万 3 千円、繰越金 1,253 万 8 千円などである。

歳入の主なものは、介護保険料 5 億 5,316 万 7 千円、介護給付費負担金 5 億 3,691 万 5 千円、調整交付金 2 億 2,735 万 6 千円、介護給付費交付金 7 億 7,588 万 9 千円、介護給付費県負担金 3 億 9,858 万 2 千円、一般会計繰入金 4 億 5,262 万円などである。

不納欠損額は前年度に比べ 14 万 8 千円 (8.8%) 減少している。収入未済額は、前年度に比べ 408 万 6 千円 (63.7%) 減少し、233 万 2 千円となっている。

イ 歳出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,139,726,000	3,046,726,817	0	92,999,183	97.0
令和5年度	3,185,196,000	3,080,949,361	0	104,246,639	96.7
比較増減	△ 45,470,000	△ 34,222,544	0	△ 11,247,456	—

歳出決算額は、前年度に比べ 3,422 万 3 千円 (1.1%) 減少している。減少した主なものは、基金積立金 6,591 万 3 千円などである。

歳出の主なものは、居宅介護サービス給付費 8 億 1,114 万 1 千円、地域密着型介護サービス給付費 6 億 4,248 万 7 千円、施設介護サービス給付費 9 億 4,147 万 9 千円、居宅介護サービス計画給付費 1 億 902 万円、特定入所者介護サービス費 1 億 1,554 万 7 千円などである。

当年度末の要介護認定(要支援を含む)者は 1,668 人で、前年度末に比べ 30 人 (1.8%) 減少、介護サービス受給者は 1,349 人で、前年度に比べ 29 人 (2.1%) 減少している。

(審査資料 60・61p 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 429,578,000 円に対する決算額は、

歳入 404,778,230 円

歳出 397,435,684 円

で、歳入歳出差引き 7,342,546 円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	429,578,000	404,565,921	404,778,230	176,309	△ 388,618	94.2	100.1
令和5年度	354,912,000	361,719,640	362,056,631	101,480	△ 438,471	102.0	100.1
比較増減	74,666,000	42,846,281	42,721,599	74,829	49,853	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 4,272 万 2 千円 (11.8%) 増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料で 3,285 万 3 千円などである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億 7,992 万 7 千円、一般会計繰入金 1 億 1,442 万円などである。

収入未済額△38 万 9 千円には、還付未済額 96 万 4 千円が含まれている。

イ 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	429,578,000	397,435,684	0	32,142,316	92.5
令和5年度	354,912,000	354,743,165	0	168,835	100.0
比較増減	74,666,000	42,692,519	0	31,973,481	—

歳出決算額は、前年度に比べ 4,269 万 3 千円 (12.0%) 増加している。これは主に、分担金及び負担金が 4,299 万 4 千円増加したことによる。

歳出の主なものは、広域連合負担金 3 億 9,385 万 8 千円などである。

当年度末の被保険者は 5,013 人で、前年度に比べ 54 人 (1.1%) 増加している。

(審査資料 62・63p 参照)

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

表4-1 公有財産（土地）の状況 (単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	1,082,066	47,702	1,129,768
普通財産	2,368,975	△ 5,446	2,363,529
合 計	3,451,041	42,256	3,493,297

当年度末の現在高は 3,493,297 ㎡で、前年度から 42,256 ㎡増加している。

○増加した主なもの

行政財産 ・新「道の駅」整備事業敷地（購入） 41,843.88 ㎡

行政財産 ・駅西開発事業（調整池）敷地（購入） 5,742.00 ㎡

○減少した主なもの

普通財産 ・湯野沢 S*mile タウンはやま（売却） 1,341.46 ㎡

普通財産 ・楯岡俵町 S*mile タウン俵町（売却） 802.17 ㎡

イ 建 物

表4-2 公有財産（建物）の状況 (単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	126,184	△ 22	126,162
普通財産	3,650	△ 46	3,604
合 計	129,834	△ 68	129,766

当年度末の現在高は 129,766 ㎡で、前年度から 68 ㎡減少している。

○増加した主なもの

行政財産 ・土生田 軽貨物車庫（ポンプ車庫） 14.73 ㎡

行政財産 ・楯岡鶴ヶ町一丁目 小型ポンプ車庫 14.73 ㎡

○減少した主なもの

行政財産 ・富並 旧消防団第8分団第2部第1班 ポンプ車庫（解体）
23.10 ㎡

普通財産 ・旧生産の家（解体） 46.30 ㎡

ウ 山 林

当年度末の現在高は2,038,986 m²で、前年度に比べ3,503 m²減少している。

これは、砂防堰堤用地として県に売却したことによる。

エ 物 権

温泉権は3件で、前年度からの増減はない。基点、東沢、湯野沢の3か所である。

オ 有価証券

当年度末の現在高は2,925万6千円で、前年度からの増減はない。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は4億8,383万5千円で、前年度に比べ36万7千円減少している。

これは、山形県総合社会福祉基金への出捐金の減少である。

(2) 物 品 (1件80万円以上の重要備品)

当年度末の現在高は88品目603点である。

増加した品目は、小型貨物車1台、救急自動車1台、小型ポンプ積載車1台、絵画3点、乗用芝刈機1台、自動体外式除細動器2台、乗用草刈機1台、可搬式冷暖房機3台、パルスCOオキシメータ1台、大黒幕2枚である。

減少した品目は、軽自動車1台、ウルトラトレーナー1台、システムプール1台である。

(3) 債 権

債権の内訳は、次の表4-3のとおりである。

表4-3

債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年度末現在高
特別養護老人ホーム施設整備貸付金	88,226	△ 16,254	71,972
食品製造施設整備貸付金	11,125	△ 11,125	0
山形県暮らし安心資金貸付金	167	0	167
合 計	99,518	△ 27,379	72,139

第6 基金の運用状況

基金の状況は、次の表5のとおりである。

表5 基金の運用状況

(単位：千円)

No.	区 分		令和5年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
1	財 政 調 整 基 金	現 金	1,610,108	1,086	1,611,194
2	阿 部 厚 生 基 金	現 金	370	20	390
		金銭信託	30,000	0	30,000
		計	30,370	20	30,390
3	国民健康保険財政調整基金	現 金	162,583	△ 2,952	159,631
4	土 地 開 発 基 金	現 金	61,556	△ 5,572	55,984
		土地取得 原 価	102,475	5,607	108,082
		計	164,031	35	164,066
5	市 債 管 理 基 金	現 金	212,066	518	212,584
6	余暇活動施設整備基金	現 金	179,756	△ 9,271	170,485
7	ふるさと水と土保全基金	現 金	9,124	2	9,126
8	袖崎財産区管理運営基金	現 金	15,131	△ 2,398	12,733
9	富本財産区管理運営基金	現 金	2,082	△ 80	2,002
10	大久保財産区管理運営基金	現 金	4,429	31	4,460
11	介護給付費準備基金	現 金	412,877	28,943	441,820
12	ふるさとづくり基金	現 金	2,395,949	723,064	3,119,013
13	公共施設等整備基金	現 金	470,881	△ 67,864	403,017
14	夢 応 援 奨 学 基 金	現 金	74,001	2,576	76,577
		有価証券	567	0	567
		計	74,568	2,576	77,144
15	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	12,555	3,709	16,264
16	中小企業緊急融資支援基金	現 金	56,026	△ 28,687	27,339
合 計			5,812,536	648,732	6,461,268

基金は、前頁の表 5 のとおり、全部で 16 基金となっている。

当年度末の現在高の合計は 64 億 6,126 万 8 千円で、前年度末に比べ 6 億 4,873 万 2 千円 (11.2%) 増加している。

前年度に比して増減のあった基金は以下のとおりである。

〔前年度末に比べ増加した主な基金と増加額〕

- ・ 11 介護給付費準備基金 2,894 万 3 千円
- ・ 12 ふるさとづくり基金 7 億 2,306 万 4 千円

〔前年度末に比べ減少した主な基金と減少額〕

- ・ 13 公共施設等整備基金 6,786 万 4 千円
- ・ 16 中小企業緊急融資支援基金 2,868 万 7 千円

(※基金名の前の番号は、前頁表 5 のNo.と対応)

第7 むすび

〔Ⅰ〕総括 ～一般会計と特別会計の決算総額～

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入歳出予算現額 264 億 5,504 万 8 千円に対し、歳入が 254 億 8,493 万 1 千円、歳出が 244 億 7,752 万 4 千円で、前年度と比較して、歳入は 4 億 6,974 万 2 千円（1.9%）増加し、歳出は 8 億 3,650 万 3 千円（3.5%）増加している。

〔Ⅱ〕決算の状況

（1）一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が 192 億 3,242 万 4 千円、歳出が 183 億 5,566 万 1 千円で、前年度と比較して、歳入は 6 億 2,263 万 8 千円（3.3%）増加し、歳出は 9 億 1,933 万 1 千円（5.3%）増加している。

■歳入

歳入を財源別にみると、前年度と比較して、主に繰入金、市債、寄附金、地方特例交付金において増加し、市税、繰越金、県支出金において減少している。

増加した主な要因として、繰入金においては、財政調整基金繰入金 1 億 2,000 万円、市債においては、消防施設整備事業債 1 億 9,150 万円、寄附金においては、ふるさとづくり応援寄附金 7,146 万 7 千円の増加、地方特例交付金においては、定額減税分として 8,835 万 7 千円の皆増による。

減少した主な要因として、市税においては、定額減税により個人市民税が 8,483 万 4 千円、繰越金においては、前年度繰越金 6,725 万 5 千円、県支出金においては、経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,218 万 3 千円の減少による。

市税については、定額減税もあり 1 億 1,136 万 4 千円（4.5%）減少した。

■歳出

歳出では主に、消防費、総務費、民生費において増加し、農林水産業費、商工費において減少している。

増加した主な要因は、消防費においては、消防指令業務共同運用施設整備負担金の 1 億 8,524 万 4 千円、総務費においては、ふるさとづくり基金積立金 1 億 1,316 万 5 千円、民生費においては、施設型給付費 3,661 万円の増加による。

減少した主な要因は、農林水産業費においては、畑地化促進事業費補助金 3,530 万 1 千円、商工費においては、余暇活動施設整備基金積立金 7,997 万 3 千円の減少による。

■市債残高

市債残高は、新規発行額 14 億 6,960 万円に対し、元金償還額が 14 億 6,765 万 7 千円であったことから、当年度末残高は、135 億 5,630 万 2 千円となり、前年度末より 194 万 3 千円増加した。

当年度の主な借り入れは、過疎対策事業債、一般単独事業債などである。

■基金残高

財政調整基金及び市債管理基金の当年度末残高合計は 18 億 2,377 万 8 千円となっている。前年度末と比べ 160 万 4 千円（0.1%）増加している。

また、ふるさとづくり基金は 7 億 2,306 万 4 千円増加し 31 億 1,901 万 3 千円の残高となっている。

■財政指標

普通会計における財政の健全性を判断する財政指標をみると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、0.346 で、前年度を 0.002 ポイント上回っている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 91.0%で、前年度から 4.1 ポイント悪化した。

（2）特別会計

特別会計（4 会計）の歳入歳出決算総額は、歳入総額が 62 億 5,250 万 7 千円、歳出総額が 61 億 2,186 万 4 千円で、前年度と比較して、歳入総額は 1 億 5,289 万 5 千円（2.4%）減少し、歳出総額は 8,282 万 8 千円（1.3%）減少している。

■繰入金

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は 8 億 31 万 8 千円で、特別会計歳入総額における割合は、前年度より 0.5 ポイント上昇し 12.8%となった。

（3）収入未済額と収入率

収入未済額のうち、繰越財源となる国庫支出金、県支出金を除いた額は、一般会計で 1 億 6,834 万 3 千円、特別会計で 8,389 万 2 千円となっている。

一般会計の収入未済額は、主に、市税の 1 億 5,732 万 1 千円で、調定額に対する収入率は 93.6%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。平成 26 年度以降収入率の向上が続いていたが、ここ数年は頭打ちの傾向にある。

特別会計の収入未済額は、主に、国民健康保険事業の国民健康保険税の 8,194 万 8 千円であるが、国民健康保険税の調定額に対する収入率は 82.9%で前年度から 0.5 ポイント上昇している。

負担の公平性の実現と自主財源の確保の観点から、今後とも収納対策に取り組まれない。

〔Ⅲ〕 まとめ

市政施行 70 周年の節目にあたる令和 6 年度決算を総合的にみると、子育てスマイルプロジェクトや中心市街地の再生、村山駅西エリアの開発などの定住促進事業と、豪雪による除雪費が大幅に増加した決算となった。

今後本市においては、人口減少や高齢化により市税等の歳入減少や社会保障費等の歳出増加が見込まれる。また、近年は地震や豪雨などで大規模自然災害が頻発しており、それら様々なリスクから市民の生活基盤を守る施策も急務となっている。政策の実施にあたり、将来にわたる安定した財政運営が必要であることから、長期的な視野に立った効率的かつ効果的な行政経営を推進されたい。

令和 7 年 3 月に策定された村山市の最上位計画である「第 6 次村山市総合計画」の将来像である「次の世代に引き継ぎ・受け継がれる魅力あるまち」の実現を目指し、今後とも市民及び地域と協働で事業推進することを期待するものである。

審 查 資 料

市 税 税 目 別

(資料：1)

税目 区分	令 和 6 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
市 民 税	898,533,000	931,622,431	907,695,371	820,848	23,106,212	101.0
固定資産税	1,053,164,000	1,182,308,397	1,061,673,965	2,263,218	118,371,214	100.8
軽自動車税	95,365,000	105,635,300	102,688,900	210,700	2,735,700	107.7
市たばこ税	130,000,000	141,917,479	141,917,479	0	0	109.2
入 湯 税	15,001,000	16,771,125	16,771,125	0	0	111.8
都市計画税	115,535,000	128,959,398	115,601,332	250,671	13,107,395	100.1
合 計	2,307,598,000	2,507,214,130	2,346,348,172	3,545,437	157,320,521	101.7

滞 納 繰 越 市 税 の 税 目 別

(資料：2)

税 目 年 度	平成30年度以前	平成元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	8,337,896	1,083,917	962,648	3,084,643
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	75,195,905	4,795,493	6,161,000	6,404,964
軽 自 動 車 税	473,100	162,800	223,000	339,600
合 計	84,006,901	6,042,210	7,346,648	9,829,207

収 入 比 較 表

(単位：円・%)

令 和 5 年 度						比 較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	増 減 額	増減率
967,648,000	1,035,626,052	1,008,692,421	3,057,918	23,875,713	104.2	△ 100,997,050	△ 10.0
1,062,369,000	1,188,246,336	1,070,039,957	5,407,831	112,798,548	100.7	△ 8,365,992	△ 0.8
93,330,000	104,006,007	101,178,307	105,700	2,722,000	108.4	1,510,593	1.5
130,000,000	144,815,195	144,815,195	0	0	111.4	△ 2,897,716	△ 2.0
14,501,000	15,952,650	15,952,650	0	0	110.0	818,475	5.1
117,462,000	130,129,884	117,034,080	599,187	12,496,617	99.6	△ 1,432,748	△ 1.2
2,385,310,000	2,618,776,124	2,457,712,610	9,170,636	151,892,878	103.0	△ 111,364,438	△ 4.5

年 度 別 内 訳 表

(単位：円)

令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
2,210,917	3,368,477	5,265,734	24,314,232
10,641,215	13,788,323	14,660,609	131,647,509
345,700	393,800	804,900	2,742,900
13,197,832	17,550,600	20,731,243	158,704,641

使用料及び手数料

(資料：3)

区 分 項目別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
使 用 料	94,004,475	96,279,105	△ 2,274,630	△ 2.4
総 務 使 用 料	24,651,395	20,776,765	3,874,630	18.6
衛 生 使 用 料	7,396,455	11,485,126	△ 4,088,671	△ 35.6
農林水産業使用料	499,140	493,545	5,595	1.1
商 工 使 用 料	19,437,370	19,026,320	411,050	2.2
土 木 使 用 料	39,486,565	42,678,879	△ 3,192,314	△ 7.5
教 育 使 用 料	2,533,550	1,818,470	715,080	39.3
手 数 料	12,531,636	14,415,430	△ 1,883,794	△ 13.1
総 務 手 数 料	11,396,536	13,249,140	△ 1,852,604	△ 14.0
民 生 手 数 料	0	400	△ 400	皆減
衛 生 手 数 料	708,150	842,840	△ 134,690	△ 16.0
農林水産業手数料	82,800	65,200	17,600	27.0
土 木 手 数 料	3,600	2,800	800	28.6
消 防 手 数 料	340,550	255,050	85,500	33.5
合 計	106,536,111	110,694,535	△ 4,158,424	△ 3.8

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

摘 要
市有土地使用料、市有建物使用料、市民会館使用料、市営バス使用料、市民センター使用料、 甕葉プラザ使用料、L i n k MURAYAMA使用料
休日診療所使用料
農村環境改善センター使用料、体験農園使用料、雪室施設使用料
バラ園入園料、温泉使用料
道路占用料、公園使用料、市営住宅使用料、定住促進住宅使用料
最上川美術館入館料、最上徳内記念館入館料、山の内自然体験交流施設使用料、学校教育施設使用料
戸籍記録事項証明書等交付手数料、住民基本台帳関係証明交付手数料、印鑑登録証明書交付手数料、 納税及び資産証明交付手数料 等
一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料、犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料 等
農振地域内等の農用地証明手数料、農地関係諸証明手数料
自動車保管場所使用確認証明手数料
危険物取扱許可申請等手数料、各種証明等手数料

国庫支出金

(資料：4)

区 分 項目別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	952,246,179	851,614,023	100,632,156	11.8
民生費国庫負担金	906,676,909	814,003,143	92,673,766	11.4
衛生費国庫負担金	45,569,270	37,610,880	7,958,390	21.2
災害復旧費国庫負担金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	938,785,826	947,619,436	△ 8,833,610	△ 0.9
総務費国庫補助金	466,007,826	445,552,036	20,455,790	4.6
民生費国庫補助金	102,357,000	87,607,400	14,749,600	16.8
衛生費国庫補助金	3,022,000	57,850,000	△ 54,828,000	△ 94.8
農林水産業費国庫補助金	21,310,000	7,814,000	13,496,000	172.7
土木費国庫補助金	344,838,000	336,970,000	7,868,000	2.3
教育費国庫補助金	1,251,000	11,826,000	△ 10,575,000	△ 89.4
委 託 金	9,342,733	8,515,903	826,830	9.7
総務費委託金	217,000	224,000	△ 7,000	△ 3.1
民生費委託金	4,289,583	4,348,010	△ 58,427	△ 1.3
土木費委託金	4,836,150	3,943,893	892,257	22.6
合 計	1,900,374,738	1,807,749,362	92,625,376	5.1

前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

摘	要
保険基盤安定負担金、障がい福祉サービス費等負担金、低所得者保険料軽減負担金児童手当交付金、児童手当交付金、障がい児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付交付金、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金 等	
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金、デジタル田園都市国家構想交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 等	
地域生活支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援事業費補助金 等	
循環型社会形成推進交付金 等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 等	
社会資本整備総合交付金（道路局分・住宅局分）、臨時道路除雪事業費補助金、道路交通安全対策事業補助金、都市構造再編集集中支援事業補助金	
特別支援教育就学奨励費補助金（小学校費）、特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費） 等	
中長期在留者住居地届出等事務委託金 等	
国民年金事務費交付金、特別児童扶養手当事務取扱交付金	
大旦川排水機場管理委託金	

県支出金

(資料：5)

区 分 項目別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	441,522,150	422,963,358	18,558,792	4.4
民生費県負担金	441,466,800	422,882,808	18,583,992	4.4
衛生費県負担金	55,350	80,550	△ 25,200	△ 31.3
県 補 助 金	432,222,959	511,702,228	△ 79,479,269	△ 15.5
総務費県補助金	9,417,675	10,254,397	△ 836,722	△ 8.2
民生費県補助金	149,921,618	143,229,689	6,691,929	4.7
衛生費県補助金	3,322,000	2,707,000	615,000	22.7
農林水産業費県補助金	215,890,809	286,815,818	△ 70,925,009	△ 24.7
商工費県補助金	33,229,574	46,663,304	△ 13,433,730	△ 28.8
土木費県補助金	11,499,000	11,859,000	△ 360,000	△ 3.0
教育費県補助金	8,208,583	10,124,020	△ 1,915,437	△ 18.9
災害復旧費県補助金	0	0	0	—
消防費県補助金	733,700	49,000	684,700	1397.3
委 託 金	77,520,061	51,510,312	26,009,749	50.5
総務費委託金	69,741,532	45,592,139	24,149,393	53.0
民生費委託金	4,912,700	4,912,700	0	0.0
農林水産業費委託金	132,000	128,000	4,000	3.1
土木費委託金	370,191	61,933	308,258	497.7
教育費委託金	2,363,638	815,540	1,548,098	189.8
合 計	951,265,170	986,175,898	△ 34,910,728	△ 3.5

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

摘 要
保険基盤安定負担金、障がい福祉サービス費等負担金、児童手当負担金、障がい児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金、生活保護費等負担金、災害救助費負担金 等
予防接種事故対策費負担金
市町村総合交付金 等
重度心身障がい(児)者医療給付事業補助金、子育て支援医療給付事業補助金、保育対策等促進事業費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金 等
健康増進事業費補助金、産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金 等
中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、畑地化促進事業費補助金、農地利用効率化等支援交付金、新規就農者育成総合対策事業費補助金、農地集積・集約化対策事業費補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金、みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 等
中小企業緊急災害等対策利子補給補助金、地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金
住宅リフォーム支援事業費補助金
ひとり親家庭等生活向上事業費補助金、学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金 等
防災資機材整備事業費補助金
県民のあゆみ配布委託金、県民税徴収事務取扱委託金、衆議院議員総選挙委託金、県知事選挙委託金、農林業センサス市町村交付金 等
民生委員児童委員活動費委託金 等
森林環境緊急保全対策業務委託金
新川樋門操作点検業務委託金
不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業委託金 等

諸収入前年度比較表

(資料：6)

(単位：円・%)

区 分 項 目 別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減		摘 要
			増減額	増減率	
延滞金、加算金 及 び 過 料	3,944,214	2,538,076	1,406,138	55.4	諸税滞納延滞金 等
市 預 金 利 子	218	168	50	29.8	歳計外現金預金利子 等
貸付金元利収入	393,480,994	346,904,158	46,576,836	13.4	中小企業振興資金貸付金元金収入、産業 立地促進資金貸付金元金収入、地域総合 整備資金貸付金元金収入 等
受託事業収入	22,018,345	20,926,054	1,092,291	5.2	県後期高齢者医療業務受託事業収入、農 地中間管理事業委託料 等
雑 入	166,965,647	133,345,439	33,620,208	25.2	県後期高齢者医療療養給付費負担金精算 金（過年度分）、環境保全協力金、保育 所保育委託料等 等
合 計	586,409,418	503,713,895	82,695,523	16.4	

市債事業別現在高調

(資料：7)

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	差引現在高	構成比率
公 共 事 業 等 債	756,162	15,900	63,715	708,347	5.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	362,468	74,300	9,372	427,396	3.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	51,596	11,500	15,147	47,949	0.4
災 害 復 旧 事 業 債	130,765	6,900	16,477	121,188	0.9
(旧) 緊急防災・減災事業債	0		0	0	0.0
全 国 防 災 事 業 債	250,379		14,990	235,389	1.7
教育・福祉施設等整備事業債	920,728	1,300	122,651	799,377	5.9
一 般 単 独 事 業 債	711,069	341,900	139,640	913,329	6.7
辺 地 対 策 事 業 債	2,411	0	2,273	138	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	5,886,306	992,900	619,445	6,259,761	46.2
財 源 対 策 債	239,800	4,800	18,508	226,092	1.7
減 収 補 填 債	62,800	0	3,676	59,124	0.4
減 税 補 て ん 債	9,396		4,818	4,578	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	3,827,211	20,100	377,308	3,470,003	25.6
県 貸 付 金	274,959	0	45,541	229,418	1.7
そ の 他	68,309	0	14,096	54,213	0.4
合 計	13,554,359	1,469,600	1,467,657	13,556,302	100.0

市債借入先別現在高調

(資料：8)

(単位：千円・%)

借 入 先		令和5年度末 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度 元金償還額	差引現在高	構成比率
政府資金	財 政 融 資 資 金	10,429,524	780,700	1,007,370	10,202,854	75.3
	旧郵便貯金資金	31,646	0	27,068	4,578	0.0
	旧簡保資金	188,067	0	44,493	143,574	1.1
地方公共団体金融機構		1,660,873	636,900	149,439	2,148,334	15.8
市 中 銀 行 等		747,327	38,300	153,539	632,088	4.7
共 済 等		221,963	13,700	40,207	195,456	1.4
そ の 他		274,959	0	45,541	229,418	1.7
合 計		13,554,359	1,469,600	1,467,657	13,556,302	100.0

市債償還予定額調 (5か年間)

(資料：9)

(単位：千円)

年 度	元 金	利 子	合 計
令和7年度	1,399,490	57,976	1,457,466
令和8年度	1,437,105	54,952	1,492,057
令和9年度	1,489,468	49,351	1,538,819
令和10年度	1,528,520	43,416	1,571,936
令和11年度	1,378,469	36,947	1,415,416

一般会計歳出

(資料：10-1)

区 分 節 別	予算現額	執行率	1款 議会費		2款 総務費	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報 酬	445,472,000	95.7	66,000,000	41.7	105,460,482	1.7
2 給 料	990,078,000	99.0	18,198,600	11.5	296,289,680	4.8
3 職 員 手 当 等	889,868,000	97.1	35,668,138	22.6	458,072,290	7.5
4 共 済 費	391,216,000	95.4	24,798,933	15.7	111,460,399	1.8
5 災 害 補 償 費	0		0	0.0	0	0.0
- 賃 金	0		0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	810,319,825	87.2	13,960	0.0	645,814,472	10.5
8 旅 費	31,522,400	68.9	1,607,054	1.0	8,130,502	0.1
9 交 際 費	2,339,000	73.9	303,175	0.2	1,185,860	0.0
10 需 用 費	490,830,820	86.4	2,152,990	1.4	131,378,234	2.2
11 役 務 費	295,025,560	82.5	75,500	0.0	209,219,062	3.4
12 委 託 料	2,601,486,986	93.7	3,627,030	2.3	495,366,382	8.1
13 使用料及び賃借料	417,021,010	98.0	3,409,537	2.2	334,090,369	5.4
14 工 事 請 負 費	1,206,817,750	68.0	0	0.0	50,725,500	0.8
15 原 材 料 費	6,187,896	92.1	0	0.0	61,430	0.0
16 公有財産購入費	243,256,905	94.5	0	0.0	9,431,208	0.2
17 備 品 購 入 費	105,325,203	94.1	38,500	0.0	7,712,386	0.1
18 負担金補助及び交付金	2,899,629,498	93.1	2,240,857	1.4	565,931,729	9.2
19 扶 助 費	1,579,024,000	89.8	0	0.0	86,100,000	1.4
20 貸 付 金	366,600,000	99.9	0	0.0	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	444,825,140	80.9	0	0.0	0	0.0
22 償還金利子及び割引料	1,605,318,053	99.5	0	0.0	16,729,513	0.3
23 投資及び出資金	3,144,000	41.3	0	0.0	1,300,000	0.0
24 積 立 金	2,735,661,496	95.6	0	0.0	2,611,518,681	42.5
25 寄 附 金	0		0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	1,272,000	97.1	0	0.0	689,900	0.0
27 繰 出 金	1,293,935,504	96.9	0	0.0	34,763	0.0
予 備 費	27,163,186	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,883,340,232	92.3	158,134,274	100.0	6,146,702,842	100.0

節別集計表

(単位：円・%)

3款 民生費		4款 衛生費		5款 労働費		6款 農林水産業費		7款 商工費	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
50,105,550	1.3	12,050,236	1.4	0	0.0	18,647,200	2.9	8,148,324	1.1
129,195,697	3.3	54,229,850	6.1	0	0.0	71,667,300	11.2	38,394,960	5.1
69,371,878	1.8	26,943,954	3.0	0	0.0	38,289,074	6.0	19,467,234	2.6
47,076,728	1.2	16,515,222	1.9	0	0.0	23,465,686	3.7	12,380,765	1.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40,936,425	1.0	740,729	0.1	0	0.0	2,098,546	0.3	479,594	0.1
2,062,939	0.1	576,462	0.1	0	0.0	1,256,849	0.2	1,261,860	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,000	0.0	138,610	0.0
22,780,896	0.6	7,032,074	0.8	117,700	0.7	6,127,084	1.0	12,934,339	1.7
9,143,195	0.2	2,728,343	0.3	20,000	0.1	773,482	0.1	2,640,755	0.3
610,139,209	15.7	173,876,378	19.6	0	0.0	22,401,187	3.5	96,546,999	12.7
3,421,831	0.1	322,762	0.0	0	0.0	1,960,368	0.3	3,078,330	0.4
5,475,800	0.1	825,000	0.1	0	0.0	23,819,400	3.7	67,167,100	8.8
13,530	0.0	0	0.0	0	0.0	1,255,896	0.2	309,540	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,088,130	0.1	212,250	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
746,447,009	19.2	540,413,235	61.0	915,944	5.7	392,065,505	61.4	144,586,274	19.1
1,317,081,918	33.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	15,000,000	93.5	0	0.0	351,100,000	46.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29,356,277	0.8	36,098,019	4.1	0	0.0	679,686	0.1	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19,958	0.0	0	0.0	0	0.0	3,709,998	0.6	42,140	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
800,317,986	20.6	13,138,194	1.5	0	0.0	30,527,000	4.8	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,887,034,956	100.0	885,702,708	100.0	16,053,644	100.0	638,750,261	100.0	758,676,824	100.0

一般会計歳出

(資料：10-2)

区 分 節 別	8款 土木費		9款 消防費		10款 教育費		11款 災害復旧費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報 酬	9,297,179	0.3	28,654,250	4.2	128,155,551	13.5	0	0.0
2 給 料	96,228,380	3.6	169,924,180	24.9	105,553,740	11.1	0	0.0
3 職 員 手 当 等	50,025,130	1.9	92,732,829	13.6	73,688,997	7.8	0	0.0
4 共 済 費	29,759,288	1.1	53,482,149	7.8	54,475,676	5.7	0	0.0
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
- 賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	6,573,300	0.2	696,400	0.1	9,039,241	1.0	0	0.0
8 旅 費	533,812	0.0	1,892,458	0.3	4,401,570	0.5	0	0.0
9 交 際 費	0	0.0	0	0.0	95,124	0.0	0	0.0
10 需 用 費	81,298,555	3.0	24,193,704	3.5	130,107,660	13.7	5,872,405	28.5
11 役 務 費	2,399,829	0.1	6,696,472	1.0	9,700,216	1.0	200	0.0
12 委 託 料	759,803,326	28.2	15,195,320	2.2	250,588,045	26.4	9,546,900	46.3
13 使用料及び賃借料	8,439,591	0.3	2,499,869	0.4	51,331,887	5.4	192,500	0.9
14 工 事 請 負 費	617,810,400	22.9	17,413,000	2.6	32,276,200	3.4	5,014,200	24.3
15 原 材 料 費	3,413,144	0.1	28,886	0.0	618,606	0.1	0	0.0
16 公有財産購入費	220,529,480	8.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備 品 購 入 費	129,998	0.0	52,760,244	7.7	34,155,741	3.6	0	0.0
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	42,449,169	1.6	215,381,243	31.6	49,942,720	5.3	0	0.0
19 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	15,478,470	1.6	0	0.0
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	359,798,717	13.3	56,441	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	32,800	0.0	513,000	0.1	0	0.0	0	0.0
27 繰 出 金	409,300,000	15.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,697,822,098	100.0	682,120,445	100.0	949,609,444	100.0	20,626,205	100.0

節別集計表

(単位：円・%)

12款 公債費		合 計		令和5年度		差 引	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	増減率
0	0.0	426,518,772	2.3	393,107,711	2.3	33,411,061	8.5
0	0.0	979,682,387	5.3	959,191,217	5.5	20,491,170	2.1
0	0.0	864,259,524	4.7	793,213,780	4.6	71,045,744	9.0
0	0.0	373,414,846	2.0	367,752,645	2.1	5,662,201	1.5
0	0.0	0	0.0	84,937	0.0	△ 84,937	皆減
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	706,392,667	3.9	702,092,698	4.0	4,299,969	0.6
0	0.0	21,723,506	0.1	23,988,998	0.1	△ 2,265,492	△ 9.4
0	0.0	1,728,769	0.0	1,692,329	0.0	36,440	2.2
0	0.0	423,995,641	2.3	402,777,345	2.3	21,218,296	5.3
0	0.0	243,397,054	1.3	273,564,896	1.6	△ 30,167,842	△ 11.0
0	0.0	2,437,090,776	13.3	2,008,360,825	11.5	428,729,951	21.3
0	0.0	408,747,044	2.2	366,766,271	2.1	41,980,773	11.4
0	0.0	820,526,600	4.5	901,108,600	5.2	△ 80,582,000	△ 8.9
0	0.0	5,701,032	0.0	5,129,102	0.0	571,930	11.2
0	0.0	229,960,688	1.3	52,333,446	0.3	177,627,242	339.4
0	0.0	99,097,249	0.6	84,980,451	0.5	14,116,798	16.6
0	0.0	2,700,373,685	14.7	2,399,955,377	13.8	300,418,308	12.5
0	0.0	1,418,660,388	7.7	1,521,714,417	8.7	△ 103,054,029	△ 6.8
0	0.0	366,100,000	2.0	308,400,000	1.8	57,700,000	18.7
0	0.0	359,855,158	2.0	390,905,530	2.2	△ 31,050,372	△ 7.9
1,514,426,861	100.0	1,597,290,356	8.7	1,519,014,823	8.7	78,275,533	5.2
0	0.0	1,300,000	0.0	936,000	0.0	364,000	38.9
0	0.0	2,615,290,777	14.3	2,602,988,122	14.9	12,302,655	0.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	1,235,700	0.0	1,325,300	0.0	△ 89,600	△ 6.8
0	0.0	1,253,317,943	6.8	1,354,944,808	7.8	△ 101,626,865	△ 7.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,514,426,861	100.0	18,355,660,562	100.0	17,436,329,628	100.0	919,330,934	5.3

国民健康保険事業特別

(資料：11)

(歳 入)

区 分 款 別	令 和 6 年 度				
	予算現額	収入済額	構成比率	予算額 対比率	調定額 対比率
1 国民健康保険税	419,092,000	419,263,264	15.4	100.0	82.9
2 使用料及び手数料	11,000	9,800	0.0	89.1	100.0
3 国庫支出金	2,304,000	2,320,000	0.1	100.7	100.0
4 県支出金	2,204,388,000	1,936,194,000	71.2	87.8	100.0
5 財産収入	30,000	26,384	0.0	87.9	100.0
6 繰入金	291,136,000	282,618,308	10.4	97.1	100.0
7 繰越金	75,066,000	75,066,106	2.8	100.0	100.0
8 諸収入	7,435,000	3,253,222	0.1	43.8	100.0
歳入合計	2,999,462,000	2,718,751,084	100.0	90.6	96.9

(歳 出)

区 分 款 別	令 和 6 年 度			
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1 総務費	90,905,000	81,175,839	3.0	89.3
2 保険給付費	2,181,956,000	1,879,450,671	70.3	86.1
3 国民健康保険 事業費納付金	611,227,000	611,225,411	22.9	100.0
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0
5 保健事業費	18,886,000	13,177,993	0.5	69.8
6 基金積立金	46,391,000	46,387,384	1.7	100.0
7 公債費	4,000	0	0.0	0.0
8 諸支出金	49,092,000	43,692,839	1.6	89.0
9 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,999,462,000	2,675,110,137	100.0	89.2

会計決算前年度比較表

(単位：円・%)

令和5年度					比較増減	
予算現額	収入済額	構成比率	予算額 対比率	調定額 対比率	収入増減額	増減率
419,231,000	440,720,548	15.5	105.1	82.4	△ 21,457,284	△ 4.9
11,000	9,600	0.0	87.3	100.0	200	2.1
1,000	58,000	0.0	5,800.0	100.0	2,262,000	3,900.0
2,243,551,000	2,038,572,000	71.8	90.9	100.0	△ 102,378,000	△ 5.0
30,000	3,330	0.0	11.1	100.0	23,054	692.3
290,177,000	284,427,659	10.0	98.0	100.0	△ 1,809,351	△ 0.6
74,505,000	74,505,696	2.6	100.0	100.0	560,410	0.8
9,149,000	1,125,347	0.1	12.3	100.0	2,127,875	189.1
3,036,655,000	2,839,422,180	100.0	93.5	96.8	△ 120,671,096	△ 4.2

(単位：円・%)

令和5年度				比較増減	
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出増減額	増減率
85,467,000	80,174,451	2.9	93.8	1,001,388	1.2
2,227,295,000	1,970,995,383	71.3	88.5	△ 91,544,712	△ 4.6
628,431,000	628,429,899	22.7	100.0	△ 17,204,488	△ 2.7
1,000	0	0.0	0.0	0	—
18,712,000	13,114,666	0.5	70.1	63,327	0.5
52,008,000	51,981,330	1.9	99.9	△ 5,593,946	△ 10.8
4,000	0	0.0	0.0	0	—
23,734,000	19,660,345	0.7	82.8	24,032,494	122.2
1,000,000	0	0.0	0.0	0	—
3,036,655,000	2,764,356,074	100.0	91.0	△ 89,245,937	△ 3.2

介護保険事業特別

(資料：12)

(歳 入)

区 分 款 別	令 和 6 年 度				
	予算現額	収入済額	構成比率	予算額 対比率	調定額 対比率
1 保 険 料	541,488,000	553,166,977	17.7	102.2	99.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	0.0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	779,318,000	805,255,386	25.8	103.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	780,245,000	774,392,000	24.8	99.2	100.0
5 県 支 出 金	423,123,000	413,932,508	13.2	97.8	100.0
6 財 産 収 入	9,000	68,125	0.0	756.9	100.0
7 繰 入 金	497,117,000	457,971,745	14.6	92.1	100.0
8 繰 越 金	118,194,000	118,194,515	3.8	100.0	100.0
9 諸 収 入	231,000	3,246,423	0.1	1,405.4	57.7
歳 入 合 計	3,139,726,000	3,126,227,679	100.0	99.6	99.9

(歳 出)

区 分 款 別	令 和 6 年 度			
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1 総 務 費	89,892,000	74,655,440	2.5	83.1
2 保 険 給 付 費	2,828,827,000	2,761,594,263	90.6	97.6
3 地 域 支 援 事 業 費	101,289,000	92,520,557	3.0	91.3
4 基 金 積 立 金	34,721,000	34,294,078	1.1	98.8
5 公 債 費	10,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	83,987,000	83,662,479	2.8	99.6
7 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,139,726,000	3,046,726,817	100.0	97.0

会計決算前年度比較表

(単位：円・%)

令和5年度					比較増減	
予算現額	収入済額	構成比率	予算額 対比率	調定額 対比率	収入増減額	増減率
589,457,000	598,443,024	18.7	101.5	99.5	△ 45,276,047	△ 7.6
1,000	500	0.0	50.0	100.0	△ 500	皆減
777,978,000	811,982,352	25.4	104.4	100.0	△ 6,726,966	△ 0.8
781,377,000	788,845,000	24.7	101.0	100.0	△ 14,453,000	△ 1.8
423,691,000	410,845,678	12.8	97.0	100.0	3,086,830	0.8
9,000	5,960	0.0	66.2	100.0	62,165	1,043.0
481,734,000	457,425,937	14.3	95.0	100.0	545,808	0.1
130,734,000	130,732,238	4.1	100.0	100.0	△ 12,537,723	△ 9.6
215,000	863,187	0.0	401.5	13.8	2,383,236	276.1
3,185,196,000	3,199,143,876	100.0	100.4	99.7	△ 72,916,197	△ 2.3

(単位：円・%)

令和5年度				比較増減	
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出増減額	増減率
82,685,000	72,468,844	2.3	87.6	2,186,596	3.0
2,826,165,000	2,743,868,233	89.1	97.1	17,726,030	0.6
106,859,000	96,762,386	3.1	90.6	△ 4,241,829	△ 4.4
100,668,000	100,207,097	3.3	99.5	△ 65,913,019	△ 65.8
10,000	0	0.0	0.0	0	—
68,010,320	67,642,801	2.2	99.5	16,019,678	23.7
798,680	0	0.0	0.0	0	—
3,185,196,000	3,080,949,361	100.0	96.7	△ 34,222,544	△ 1.1

後期高齢者医療事業特別

(資料：13)

(歳 入)

区 分 款 別	令 和 6 年 度				
	予算現額	収入済額	構成比率	予算額 対比率	調定額 対比率
1 後期高齢者医療保険料	297,102,000	279,926,738	69.1	94.2	100.1
2 使用料及び手数料	2,000	0	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	122,101,000	114,419,873	28.3	93.7	100.0
4 繰 越 金	7,314,000	7,313,466	1.8	100.0	100.0
5 諸 収 入	3,059,000	3,118,153	0.8	101.9	100.0
歳 入 合 計	429,578,000	404,778,230	100.0	94.2	100.1

(歳 出)

区 分 款 別	令 和 6 年 度			
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1 総 務 費	1,058,000	550,137	0.1	52.0
2 分担金及び負担金	425,457,000	393,857,594	99.1	92.6
3 諸 支 出 金	3,055,000	3,027,953	0.8	99.1
4 予 備 費	8,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	429,578,000	397,435,684	100.0	92.5

会計決算前年度比較表

(単位：円・％)

令和5年度					比較増減	
予算現額	収入済額	構成比率	予算額 対比率	調定額 対比率	収入増減額	増減率
239,122,000	247,073,522	68.3	103.3	100.1	32,853,216	13.3
2,000	200	0.0	10.0	100.0	△ 200	皆減
106,936,000	105,847,300	29.2	99.0	100.0	8,572,573	8.1
5,821,000	5,820,457	1.6	100.0	100.0	1,493,009	25.7
3,031,000	3,315,152	0.9	109.4	100.0	△ 196,999	△ 5.9
354,912,000	362,056,631	100.0	102.0	100.1	42,721,599	11.8

(単位：円・％)

令和5年度				比較増減	
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出増減額	増減率
1,008,000	867,023	0.2	86.0	△ 316,886	△ 36.5
350,868,000	350,863,190	98.9	100.0	42,994,404	12.3
3,027,000	3,012,952	0.9	99.5	15,001	0.5
9,000	0	0.0	0.0	0	—
354,912,000	354,743,165	100.0	100.0	42,692,519	12.0

令和6年度

村山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

令和7年8月19日

村山市監査委員事務局

〒995-8666 村山市中央一丁目3番6号

〔電 話〕 0237-55-2111（内線 351）

〔FAX〕 0237-55-6443

〔E-mail〕 kansa@city.murayama.lg.jp